

令和 8 年度事業計画

公益目的事業として、食肉処理、加工、流通及び販売に関する技術の調査、研究開発及び普及を前年度に引き続き実施するとともに、食肉処理施設への再編整備等の支援を行う。

（公益目的事業）

食肉処理技術の調査・研究開発・普及事業

1. 食肉処理技術情報収集、調査及び普及事業

先進的な食肉処理技術の情報の収集と食肉処理で課題となっている技術についての調査を行い、これらの技術情報を食肉処理施設へ供給することにより食肉処理の高品質及び衛生の高度化を図る。

ホームページへ掲載及び機関誌「JAMTI BULLETIN」を発行（300 部程度）し、技術の普及を図る。

2. 食肉処理施設実態調査

食肉処理施設の経営状況、処理上の問題点と対応等について、アンケート方式で調査・分析を行い、食肉処理施設の健全な発展に資する。

3. 食肉処理及び流通に関する機械・施設の研究開発事業

食肉処理、流通並びに衛生の高度化及び効率化に関する機械・施設の研究開発を行っている食肉生産技術研究組合の組合員として、先進諸国の食肉処理に関する技術、機械・施設の情報提供及び研究開発手法の指導を行う他、研究組合から委託を受け食肉産業展への出展及び食肉処理施設等関係者へ研究成果の発表会を開催する等、研究組合で開発した機械・施設等を普及する。

4. 中小企業経営強化税制に係る証明書発行事業

当センターは、「中小企業経営強化税制」に係る投資減税に必要な証明書発行機関として、食肉処理施設等の近代化を図るために必要な機械・施設について、企業等からの証明書の発行申請を受けて行う。

5. 海外ハラルと畜技術等調査推進事業（JRA 事業）（令和 6～8 年度）

本事業は、牛肉の輸出拡大のために新たな牛肉の輸出市場として期待されるイスラム諸国への輸出拡大が鍵となっているが、輸出に当たってはハラル認証が必要という制約があるため、ハラル輸出に力を入れている海外及び国内のハラルと畜技術等を調査し、その結果等を報告書に取りまとめ、今後の我が国のハラル牛肉の輸出拡大に資する事業である。

令和 8 年度においては、国内のハラル施設を 4 カ所調査するとともに、これまで行った海外調査（令和 6 年度ニュージーランド、ブラジル、令和 7 年度豪州、米国）の結果等を踏まえ、今後の我が国のハラル牛肉の輸出拡大対策を取りまとめ、食肉処理施設、食肉団体、関係行政機関等に対して報告会

を開催するとともにホームページ等で情報提供する予定である。

6. 輸出施設 AW 研修システム等調査検討事業（JRA 事業）（令和 7～9 年度）

本事業は、2024 年 5 月に改正された国際獣疫事務局規約に基づき、我が国の食肉輸出施設においても国際的に対応できる AW の研修及び監査システム等を検討し、AW に対応した食肉処理を推進することにより、我が国の食肉の輸出促進を図る事業である。

令和 8 年度は、海外における AW 研修・監査システムの活用状況等について、米国を調査するとともに、我が国における AW の監査システムの在り方を検討するため、オランダの AW の専門機関を招聘して我が国の施設等を視察し、その結果等について食肉処理施設及び地方公共団体等関係機関等に対してセミナーを開催する予定である。

7. AW 対応豚電気スタニングシステム検討事業（JRA 事業）（令和 7～9 年度）

本事業は、わが国では電気スタニングが主流であるが、電気スタニングの腹乗せコンベアに乗る際、豚がストレスで悲鳴を上げ、と畜作業の遅れや AW 上の問題を生じることから、豚の電気スタニングシステムの改善を図るとともに、豚のと畜施設における人手不足の改善・経営効率化、AW の向上を図る事業である。

令和 8 年度は、豚の追い込みから腹乗せコンベア、電気スタニングまでの工程を調査し、AW 上の問題点や課題を検討するため、国内施設 2 か所を調査する。

また、豚のストレス等調査として、豚の追い込みから腹乗せコンベア、電気スタニング装置までの動きを撮影するとともに、豚の唾液や放血時の血液を採取し、コルチゾール等のストレス物質等を計測し、ストレス軽減策の検討を行う。なお、撮影や計測等については、（独）家畜改良センター及び（株）農林放送事業団に業務委託して行う。

8. 食肉処理施設等へのコンサルティング事業

食肉処理施設の再編整備に関する基本計画の作成、食肉処理施設の HACCP システムの構築及び食肉処理の技術の高度化等食肉処理施設が抱える課題への対応を図るため、受益者の負担によるコンサルティングを行う。

（収益事業等）

食肉処理機械等のリース事業

一般財団法人畜産環境整備機構が実施する食肉販売合理化整備リース事業の借受者として、食肉処理施設への機械・施設の貸付を実施する。

（管理運営）

公益財団法人として、定款に定められた評議員会及び理事会を開催する。

事業 年度	自 R 8 年 4 月 0 1 日	法 人 コード	A0 12046
	至 R 9 年 3 月 3 1 日	法人名	公益財団法人 日本食肉生産技術開発センター

資金調達及び設備投資の見込みについて

I. 資金調達の見込みについて

当期中における資金の借入れの予定はない。

借入れの予定		☐	あ り	☒	な し
事 業 番 号	借入先	金 額		使 途	

II. 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資の予定はない。

設備投資の予定		☐	あ り	☒	な し
事 業 番 号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	